

# 扶養手当

# 要点簡単まとめガイド

 Money Forward クラウド

※チェックリストに従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。  
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。  
※当資料は、2025年3月時点の内容となっております。最新の情報はの資料等をご確認ください。

# 扶養手当とは

# 扶養手当とは

---

扶養手当とは、企業が福利厚生の一環として、扶養家族を持つ従業員に支給する手当のことです。一般的に、扶養の対象となるのは一人で生活ができない配偶者や子ども、親などで、金額は企業ごとに異なります。

## 扶養手当に関する法律

扶養手当は、あくまでも企業が独自に設ける福利厚生の一つで、法的に設定されているルールではありません。そのため、企業を取り巻く環境の変化などに応じて、扶養手当の内容を変化させる裁量がある点が特徴です。

## 扶養手当と家族手当の違い

家族手当は、扶養の有無に関係なく家族がいる従業員に支給される手当のことです。扶養手当と異なり、対象者の範囲が広いのが特徴です。

# 扶養手当の支給条件

## 扶養手当の支給条件

扶養手当の支給条件は、企業が独自に定めるため多岐に渡ります。

例えば、**扶養家族の続柄、年齢、同居の有無、配偶者の年収制限、家族の人数制限**などが条件として設けられることがあります。また、同一企業内でも制度改定により条件が変更されることもあります。

以下に、扶養手当の支給条件の例を記載します。

支給条件	A社	B社	C社
同居要件	あり	なし	なし
扶養家族の年齢制限	子ども18歳未満	子ども22歳未満	年齢制限なし
配偶者の収入制限	年収103万円以下	年収130万円以下	収入制限なし

# 扶養手当の金額

## 扶養手当の金額

厚生労働省の「[令和2年就労条件総合調査](#)」によると、扶養手当・家族手当等を含めた平均支給額は月額約17,600円です。

従業員数が多い企業ほど支給額が高くなる傾向が見られ、1,000人以上の企業では月額約22,000円、30～99人規模の企業では約12,800円と、1万円程度の差が見られました。

従業員数	平均支給額（月額）
30～99人	約12,800円
100～999人	約16,500円
1,000人以上	約22,000円

# 扶養手当を導入するメリット・デメリット

# 扶養手当を導入するメリット・デメリット

---

## メリット

企業が扶養手当を導入することによって、**従業員の経済的負担が軽減され、企業への満足度向上や離職率の低下につながる**とされています。

また、介護や子育てに従事する従業員への間接的支援となり、企業イメージや採用力の強化にも寄与します。福利厚生の実施は、職場環境の魅力向上と多様な人材の活躍を後押しする手段の一つと位置づけられています。

## デメリット

一方で、**扶養家族を持たない従業員にとって不公平感を生む可能性がある**ため、制度設計には慎重さが求められます。

また、申告方法が不十分な場合には不正受給のリスクもあり、社内の信頼性や運用コストの観点からもデメリットが存在します。透明性の高いルール設計や定期的な確認プロセスの導入が求められる場面も多く見受けられます。

# 扶養手当の廃止手続き

## 扶養手当の廃止手続き

---

2023年5月に東京都産業労働局が開催した「[東京くらし方会議（第2回）](#)」によると、扶養手当・家族手当の支給率は2005年に83.1%だったのに対し、2021年には74.1%まで低下しています。共働き世帯の増加などにより、今後も制度の見直しや廃止の動きは続くと考えられます。

**扶養手当の廃止は労働条件の不利益変更**に該当するため、**従業員の同意を得る必要があります**。突然の制度変更によって従業員の不安や不満を招かないよう、事前の説明や段階的移行を含めた丁寧なプロセス設計が不可欠です。

## 【免責】

※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。

※あくまで参考としてご活用いただくことを想定している資料です。また当資料は、表紙下の記載日時点の内容となっております。最新の情報、実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。